

私学助成署名推進ニュース

全国私学助成をすすめる会(事務局:全国私立学校教職員組合連合)

No.37 2025年10月21日(火)

京都新聞が10月17日付1面トップに私学無償化の行方についての記事を掲載しました。「国政の混乱で実現(来年度開始)が見通せなくなっている」「(公明党の政権離脱で)協議の行方はさらに不透明になった」とし、中学校や高校の混乱や戸惑いを詳しく報じています。また、記事後半で自治体の来年度予算編成への影響に触れるなかで、「(国の制度拡充に伴う)余剰金」について京都や滋賀で「使途を検討している」としています。国による「私学を含む高校授業料無償化」の実現はもちろんですが、県に「ネコノヴィ」を許さず制度拡充に使わせることや経常費助成を拡充させること、これらを要求の中心に据えて、秋の運動を前に進めていかなければなりません。全国の私学で署名・請願にとりくみ、私たちの力で局面を大きく打開していきましょう。

私立高無償化 行方は



多くの来場者でにぎわった今年の「京都私立中学・高校展」(10月31日、京都市左京区・みやこびと)。

国政混乱、来年度開始見通せず

京都の保護者出願に不安

来年度から始まる予定の私立高授業料無償化が、国政の混乱で実現が見通せなくなっている。無償化は自民党・公明党、日本維新の会の3党が主導して協議を進めてきたが、詳細な制度内容や約4千億円の経費確保策も固まっていない。公明が10日に連立政権離脱を表明したことで協議の行方はさらに不透明になった。高校の願書受け付けが迫る中、京都と滋賀の学校関係者や保護者に不安の声が広がっている。



を持つ京都市下京区の団体職員女性(45)はため息をつく。長女は近くの公立高を第一志望に挙げているが、女性校は規模の大きい高校で多くの人と交流し、学んでほしいと市内の私立高受験を勧めている。授業料無償化も背中を押した大きな理由で、「本当に実施されるのか。受

私立高授業料に対する国の支援金は本年度に所得制限が撤廃され、公立を含めて基本額一律年11万8千円の支給がスタートした。3党は来年度から加算分の所得制限(世帯年収590万円未満)も撤廃し、支給上限額を年39万6千円から全国の私立の平均授業料である年45万7千円に引き上げる方向で議論を進めてきた。

ただ、支給上限額は正式決定ではなく、対象範囲も決まっていなかった。さらに、公明の連立離脱が不透明に拍車をかける。公明は他の政策では野党との連携も示唆しており、協議の枠組みが維持されるかどうかの見通しも立っていない。

「私立高が無償化になるって聞いたから、進路先の候補に挙げたのに」受験生の長女(15)は、

験した後にやっぱり無理だったとならないか心配」こぼす。中学校側もドタバタ。ある市立中は今月、保護者対象の進路説明会を開いたが、「説明のしようがなかった」(校長)。この学校では3年生の約半数が私立高への進学を希望。大半の私立高の願書受け付けは1月からスタートするため、年内に進路相談を終える必要があり、校長は「遅くとも11月中には方針を固めてほしい」と訴える。

私立高側も戸惑いを隠さない。京都市内の私立高の担当者には「無償化には膨大な事務作業が必要。ただでさえ、入試や学校行事の準備で忙しいのに」と言葉少な。京都橋大(伏見区)を運営する京都橋学園は「オーブンキャンパスや進学相談会の場で、保護者からの問い合わせ

が増えている」と明かし、「確定した情報を早期にいたでることを期待したい」と国に求める。大津市内の私立高担当者も「国から詳細が降りてこない限り、現行制度の説明しかできない」と対応に苦慮している。

無償化の決定がすれ込めば、自治体の来年度予算編成にも大きな影響を及ぼしかねない。京都府は私立高の授業料や施設整備費の支援など独自制度で年間32億4千万円(本年度当初予算)を支出しているが、無償化が実現されれば1億円程度が余剰となる。その使途は未定だが、府教育委員会の担当者は「府立高の老朽化対策や魅力向上のソフト事業に充てたい」と求めており、「余剰金が生じることがどうかで話は全然変わってくる。早く固めてくれないと困る」と焦りを隠さない。

滋賀県も授業料支援として年間1億8千万円程度を支出しており、無償化により生じる余剰金の使途を検討している。担当者は「無償化を前提に作業を進めているが、報道ベースでは分からないので」と困惑気味に話した。

(小野俊介、佐々木千奈)

自民党と公明党による26年にわたる連立政権が崩壊したことを受け、企画「政界流動」京滋から」を始めます。京滋の政治や暮らしへの影響を探ります。



10月17日
金曜日

京都新聞社
The Kyoto Shimbun Co., Ltd.
発行所 〒604-0857
京都市中京区
烏丸通二条上ル時給屋町260



天気				最高	最低	あす
6時	12	18		25	20	
京都北	10	0	10	10	70	
京都南	0	0	10	29	70	
滋賀				27		

9月末の学費滞納調査:締切りを10月31日(金)まで延長!

まだ提出のない県はすぐに回収・送付の連絡を入れてください。回答は直接全国私教連にメールまたはファクスで送ってもらってもかまいません。1校でも多く集めて、私学の実態を伝えていきます。

私学助成署名:中間集約数を報告してください!

目標は「11月末までに100万筆集めること」。各県の集約数を報告してください。次の集約約日は10/31(金)です。